

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年10月27日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2023年6月21日 至 2023年9月20日）
【会社名】	株式会社アジュバンホールディングス
【英訳名】	ADJUVANT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中村 豊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3135
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 2022年3月21日 至 2022年9月20日	自 2023年3月21日 至 2023年9月20日	自 2022年3月21日 至 2023年3月20日
売上高 (千円)	2,171,971	2,213,804	4,377,402
経常利益又は経常損失 () (千円)	65,729	87,052	265,855
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	207,841	140,781	403,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,001	137,258	402,712
純資産額 (千円)	4,297,435	4,173,513	4,487,146
総資産額 (千円)	5,376,078	5,252,923	5,551,595
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	25.98	17.62	50.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.9	79.5	80.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	357,881	45,004	321,674
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,951	104,097	344,969
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	251,377	195,093	256,904
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,326,346	1,503,215	1,528,011

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月21日 至 2022年9月20日	自 2023年6月21日 至 2023年9月20日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.20	12.13

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第34期第2四半期連結累計期間及び第34期は、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第35期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化を反映して、景気は緩やかな回復基調を維持しました。グローバルでの地政学リスクやインフレに伴う金融引き締めなどによる景気減速リスクは依然として高く、さらに日本国内においては、急速な円安による経済への悪影響や物価高が懸念材料となるなど、先行きの見通しにくい経営環境が続いています。美容業界においては、外出規制やマスク規制の緩和といったアフターコロナの動きが顕著になる中、個人消費活動に持ち直しの傾向が見られ、当社商品を販売するアジュバンサロンにおいても同様の影響がありました。

美容業界のトレンドは、“自分らしく”や“私たちがらしく”など、個性を楽しむ時代へと変化しています。一方、生活用品価格の値上げ継続が見通され、従来のお気に入りや我慢をやめたり、トレードダウンする傾向が高まる中、美容業界においても顧客の消費マインドの変化が必然として起こりうると予測されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、社員、代理店様、サロン様、お客様との「共創」をテーマに、社内外に向けて「美と健康を通じてすべての人に夢と感動をお届けする」という経営理念を浸透させ、ブランドの強化やトレンドを踏まえた製品開発・顧客消費マインドをプラスにする応援への取り組みを進めています。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,213百万円（前年同期比1.9%増）となりました。営業活動もコロナ禍前に戻りつつある中、常態化されたオンラインも活用するなど、より効率的に営業活動を実施し、アジュバンサロンのサポートを強化した結果、増収となりました。詳細は区分別売上高の概要を参照ください。なお、アジュバンサロン実稼働軒数は、8,059軒（前年同期比322軒増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加はありましたが、棚卸資産評価減、広告宣伝費、通信費、研究開発費、販売促進費などの増加および保険解約損の発生により、営業損失92百万円（前年同期は営業利益33百万円）、経常損失87百万円（前年同期は経常利益65百万円）となりました。また、前年同期に発生した投資有価証券売却益263百万円がなくなったことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は140百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益207百万円）となりました。

区分別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりです。

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 金額（百万円）	増減率 （％）
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）		
スキンケア	808	37.2	849	38.4	40	5.0
ヘアケア	1,425	65.6	1,394	63.0	30	2.1
その他	97	4.5	142	6.5	45	46.4
売上割戻金	159	7.3	173	7.8	13	-
合計	2,171	100.0	2,213	100.0	41	1.9

(注) 1. ADJUVANT GLOBAL COMPANY LIMITED（連結子会社）、株式会社2C（連結子会社）及び株式会社シアール・プロフェッショナル（連結子会社）の売上高は、「その他」に含んでいます。

2. 売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しています。

国内海外別売上高は、次のとおりです。

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	増減率
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	(%)
国内売上高	2,030	93.5	2,105	95.1	75	3.7
海外売上高	141	6.5	108	4.9	33	23.6
合計	2,171	100.0	2,213	100.0	41	1.9

(スキンケア)

スキンケア商品の売上高は、顧客消費マインドをプラスにするための企画である「MELECTバウンシー」の増量限定商品や美容師向けの「ミスティ」の増量限定商品が大きく貢献し、前年実績を上回ることとなり、以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は849百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(ヘアケア)

ヘアケア商品の売上高は、新たなアウトバス・スタイリング剤ブランド「muts hair touch(ミューツヘアタッチ)」の上市(2023年6月)による牽引は見せたものの、昨年リニューアル発売をした「Re: >>> BASIC LINE(リベーシックライン)」の導入期売上がリカバーすることが出来ず、既存ヘアケアが前年を下回ることとなり、以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,394百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

(その他)

ADJUVANT GLOBAL COMPANY LIMITED(連結子会社)の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に小さくなり回復基調にあります。株式会社2C(連結子会社)は、ネット広告を計画的に実施した結果、順調に定期顧客を増やし売上高も右肩上がりに増加しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は142百万円(前年同期比46.4%増)となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して298百万円減少の5,252百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して92百万円減少の3,246百万円となりました。主な変動要因は、棚卸資産90百万円の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して205百万円減少の2,006百万円となりました。主な変動要因は、投資有価証券の減少93百万円、保険積立金の減少73百万円、繰延税金資産の減少29百万円などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して14百万円増加の1,079百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して20百万円増加の660百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加98百万円、返金負債の増加20百万円、未払法人税等の減少56百万円、未払金の減少40百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して5百万円減少の419百万円となりました。主な変動要因は、リース債務(固定)の減少5百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して313百万円減少の4,173百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失140百万円、配当金の支払による減少191百万円、自己株式の処分による増加12百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,503百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は45百万円(前年同期は357百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失86百万円、減価償却費52百万円、棚卸資産の減少90百万円、法人税等の支払額34百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は104百万円(前年同期比55百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100百万円、投資有価証券の売却による収入200百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は195百万円(前年同期比56百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額191百万円などによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、98百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,043,600	8,043,600	東京証券取引所 (スタンダード市場) (注2)	単元株式数100株 (注1)
計	8,043,600	8,043,600	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式です。
2. 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所 プライム市場から変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月21日～ 2023年9月20日	-	8,043,600	-	776,580	-	736,511

(5) 【大株主の状況】

2023年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社T・Nソリューション	神戸市西区美賀多台3丁目4番5号	1,012,900	12.66
株式会社ボンニー	神戸市西区櫻野台6丁目10番4号	982,000	12.27
田中 昌樹	神戸市西区	939,400	11.74
中村 豊	神戸市西区	781,100	9.76
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	315,300	3.94
田中 順子	神戸市西区	233,200	2.91
宮澤 良彦	神戸市西区	103,200	1.29
アジュバン従業員持株会	神戸市中央区下山手通5丁目5番5号	90,321	1.13
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	78,500	0.98
株式会社イシダリンク	静岡市駿河区下島118番地の1	60,000	0.75
石田 千恵	静岡市駿河区	60,000	0.75
計	-	4,655,921	58.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,995,700	79,957	(注) 1
単元未満株式 (注) 2	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	8,043,600	-	-
総株主の議決権	-	79,957	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式です。なお、1単元の株式数は、100株です。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式3株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アジュバンホールディングス	神戸市中央区 下山手通5丁 目5番5号	43,000	-	43,000	0.53
計	-	43,000	-	43,000	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月21日から2023年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月21日から2023年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,011	1,503,215
売掛金	437,657	528,968
商品及び製品	898,279	832,394
仕掛品	79,605	65,149
原材料及び貯蔵品	243,583	233,305
その他	156,299	88,035
貸倒引当金	3,992	4,590
流動資産合計	3,339,446	3,246,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,180,920	1,190,300
土地	579,283	579,283
その他	448,407	457,639
減価償却累計額	797,110	817,278
有形固定資産合計	1,411,500	1,409,944
無形固定資産		
無形固定資産	66,078	57,708
投資その他の資産		
投資有価証券	490,498	397,084
長期貸付金	831	1,361
その他	248,970	146,075
貸倒引当金	5,730	5,730
投資その他の資産合計	734,570	538,791
固定資産合計	2,212,149	2,006,444
資産合計	5,551,595	5,252,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,251	182,661
未払法人税等	89,289	33,124
賞与引当金	89,844	95,405
その他	376,602	348,945
流動負債合計	639,988	660,136
固定負債		
退職給付に係る負債	48,564	48,395
資産除去債務	7,352	7,352
長期未払金	356,345	356,345
その他	12,197	7,180
固定負債合計	424,460	419,273
負債合計	1,064,448	1,079,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	776,580	776,580
資本剰余金	747,694	750,475
利益剰余金	3,012,398	2,679,659
自己株式	45,341	32,540
株主資本合計	4,491,331	4,174,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,794	2,240
為替換算調整勘定	2,609	1,579
その他の包括利益累計額合計	4,184	661
純資産合計	4,487,146	4,173,513
負債純資産合計	5,551,595	5,252,923

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月21日 至 2022年 9 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月21日 至 2023年 9 月20日)
売上高	2,171,971	2,213,804
売上原価	755,500	776,154
売上総利益	1,416,470	1,437,649
販売費及び一般管理費	1,382,945	1,530,318
営業利益又は営業損失()	33,525	92,668
営業外収益		
受取利息	648	532
受取配当金	509	117
為替差益	27,182	23,300
受取家賃	800	300
貸倒引当金戻入額	100	-
雑収入	3,191	2,091
営業外収益合計	32,432	26,342
営業外費用		
支払手数料	228	-
保険解約損	-	20,726
営業外費用合計	228	20,726
経常利益又は経常損失()	65,729	87,052
特別利益		
投資有価証券売却益	263,253	-
リース債務取崩益	-	3,142
特別利益合計	263,253	3,142
特別損失		
固定資産除却損	331	2,894
特別損失合計	331	2,894
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	328,651	86,804
法人税、住民税及び事業税	16,326	26,689
法人税等調整額	104,482	27,287
法人税等合計	120,809	53,977
四半期純利益又は四半期純損失()	207,841	140,781
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	207,841	140,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
四半期純利益又は四半期純損失()	207,841	140,781
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	266	4,553
為替換算調整勘定	4,892	1,030
その他の包括利益合計	5,159	3,522
四半期包括利益	213,001	137,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,001	137,258
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	328,651	86,804
減価償却費	53,627	52,851
特許権償却	137	137
株式報酬費用	4,045	7,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	598
賞与引当金の増減額(は減少)	82	5,561
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	370	169
受取利息及び受取配当金	1,157	649
為替差損益(は益)	27,182	23,300
保険解約損益(は益)	-	20,726
固定資産除却損	331	2,894
投資有価証券売却損益(は益)	263,253	-
リース債務取崩益	-	3,142
売上債権の増減額(は増加)	33,625	91,311
棚卸資産の増減額(は増加)	184,883	90,619
仕入債務の増減額(は減少)	1,108	98,409
その他	73,430	5,206
小計	197,572	78,976
利息及び配当金の受取額	1,157	649
法人税等の支払額	161,467	34,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,881	45,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,994	44,141
無形固定資産の取得による支出	17,260	4,005
投資有価証券の取得による支出	500,027	100,027
投資有価証券の売却による収入	698,011	200,000
保険積立金の積立による支出	7,958	1,727
保険積立金の解約による収入	-	54,766
その他	20,179	767
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,951	104,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	5,448	3,239
自己株式の取得による支出	52,500	-
配当金の支払額	193,199	191,854
その他	228	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,377	195,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,582	21,195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	417,725	24,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,744,072	1,528,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,326,346	1,503,215

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
販売促進費	134,369千円	137,021千円
広告宣伝費	144,718千円	248,523千円
役員報酬	83,466千円	91,235千円
給料及び手当	302,847千円	298,809千円
賞与引当金繰入額	92,918千円	89,389千円
退職給付費用	13,815千円	14,878千円
研究開発費	89,410千円	98,630千円
減価償却費	32,973千円	37,304千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
現金及び預金勘定	1,326,346千円	1,503,215千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,326,346千円	1,503,215千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	192,844	24	2022年3月20日	2022年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年4月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を行いました。また、当社は譲渡制限付株式報酬として2022年7月7日を期日とする自己株式の処分(13,000株)を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が39,508千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が45,341千円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	191,956	24	2023年3月20日	2023年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
スキンケア	808,576	849,324
ヘアケア	1,425,077	1,394,551
その他	97,644	142,983
売上割戻金	159,327	173,055
顧客との契約から生じる収益	2,171,971	2,213,804
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,171,971	2,213,804

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	25.98円	17.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	207,841	140,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	207,841	140,781
普通株式の期中平均株式数(株)	8,000,349	7,991,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月27日

株式会社アジュバンホールディングス
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンホールディングスの2023年3月21日から2024年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月21日から2023年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月21日から2023年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジュバンホールディングス及び連結子会社の2023年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。